



2022年9月13日

各 位

会 社 名 本多通信工業株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 檜尾 欣司  
 (コード番号 6826 東証プライム)  
 問合せ先 取 締 役 水野 修  
 (TEL 03-6853-5800)

**ミネベアミツミ株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ**

ミネベアミツミ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2022年8月1日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2022年9月12日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2022年9月16日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、下記のとおり当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が発生する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「本多通信工業株式会社株式（証券コード：6826）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

なお、本公開買付けに応募された株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

(1) 異動予定年月日

2022年9月16日（本公開買付けの決済の開始日）

(2) 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式 19,873,957 株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2022年9月16日（本公開買付けの決済の開始日）に本公開買付けの決済が行われた場合には、同日付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が50%を超えることとなり、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。一方、当社の主要株主である筆頭株主のパナソニックホールディングス株式会社は、その所有する当社株式の全てを本公開買付けに応募した結果、同日付で、当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。

(3) 異動する株主の概要

① 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(a)	名 称	ミネベアミツミ株式会社
(b)	所 在 地	長野県北佐久郡御代田町大字御代田 4106 番地 73

(c) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長執行役員 貝沼 由久	
(d) 事業内容	機械加工品及び電子機器の製造販売等	
(e) 資本金 (2022年3月31日現在)	68,258百万円	
(f) 設立年月日	1951年7月16日	
(g) 資本合計	541,435百万円 (2022年3月31日時点)	
(h) 資産合計	1,104,192百万円 (2022年3月31日時点)	
(i) 大株主及び持株比率 (2022年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 公益財団法人高橋産業経済研究財団 三井住友信託銀行株式会社 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 株式会社日本カストディ銀行 (信託口 4) 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社啓愛社 STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	18.13% 7.14% 3.80% 3.79% 2.80% 2.70% 2.52% 2.51% 2.49% 2.37%
(j) 当社と公開買付者の関係		
資本関係	該当事項はありません。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	公開買付者と当社の間には、商社を経由したコネクタの購買に関する取引が存在します。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

② 主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

(a) 名称	パナソニック ホールディングス株式会社
(b) 所在地	大阪府門真市大字門真 1006 番地
(c) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 楠見 雄規
(d) 事業内容	電気機械器具の製造・販売およびS I、施工、保守サービス
(e) 資本金	259,168百万円 (2022年4月1日残高)

(4) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数

① ミネベアミツミ株式会社

	属性	議決権の数 (議決権所有割合 (注)、所有株式数)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び 主要株主である 筆頭株主	198,739 個 (86.09%、 19,873,957 株)	—	198,739 個 (86.09%、 19,873,957 株)	第1位

② パナソニック ホールディングス株式会社

	属性	議決権の数 (議決権所有割合 (注)、所有株式数)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主である	50,020 個	—	50,020 個	第1位

	筆頭株主	(21.67%、 5,002,000株)		(21.67%、 5,002,000株)	
異動後		—	—	—	—

(注)「議決権所有割合」は、当社が2022年8月9日に提出した第93期第1四半期報告書に記載された2022年6月30日現在の当社の発行済株式総数(25,006,200株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(1,922,244株)を控除した株式数(23,083,956株)に係る議決権数(230,839個)を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等  
該当事項はありません。

(6) 今後の見通し

上記「(2) 異動が生じる経緯」に記載のとおり、公開買付者は、当社株式の全て(当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったため、2022年7月29日付プレスリリース「ミネベアミツミ株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続に従って、当社株式の非公開化を目的とした手続を実施することを予定しているとのことです。なお、当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできなくなります。今後の具体的な手続及びその実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

以 上

(参考)「本多通信工業株式会社株式(証券コード:6826)に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」(別添)

2022年9月13日

各位

会社名 ミネベアミツミ株式会社  
代表者名 代表取締役 会長兼社長執行役員  
貝沼 由久  
(コード番号 6479 東証プライム)  
問合せ先 広報・IR室長  
小峯 康生  
(TEL. 03-6758-6703)

## 本多通信工業株式会社株式（証券コード：6826）に対する 公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ

ミネベアミツミ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2022年7月29日、本多通信工業株式会社（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場、証券コード：6826、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2022年8月1日から本公開買付けを実施してまいりましたが、本公開買付けが2022年9月12日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2022年9月16日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### I. 本公開買付けの結果について

##### 1. 買付け等の概要

###### (1) 公開買付者の名称及び所在地

名称 ミネベアミツミ株式会社  
所在地 長野県北佐久郡御代田町大字御代田 4106 番地 73

###### (2) 対象者の名称

本多通信工業株式会社

###### (3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

###### (4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	23,083,956 (株)	15,389,300 (株)	— (株)
合計	23,083,956 (株)	15,389,300 (株)	— (株)

(注1) 本公開買付けに応じて応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（15,389,300株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（15,389,300株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い公開買付け期間中に自己の株式を買取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は、公開買付けが本公開買付けにより取得する対象者の株券等の最大数（23,083,956株）を記載しております。当該最大数は、対象者が2022年7月29日に公表した「2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者第1四半期決算短信」といいます。）に記載された2022年6月30日現在の対象者の発行済株式総数（25,006,200株）から、対象者第1四半期決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（1,922,244株）を控除した株式数（23,083,956株）です。

## (5) 買付け等の期間

### ① 届出当初の買付け等の期間

2022年8月1日（月曜日）から2022年9月12日（月曜日）まで（30営業日）

### ② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

## (6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金705円

## 2. 買付け等の結果

### (1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限（15,389,300株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（19,873,957株）が買付予定数の下限（15,389,300株）以上となりましたので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書（その後提出された公開買付け届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

### (2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第30条の2に規定する方法により、2022年9月13日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

### (3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	19,873,957株	19,873,957株
新株予約権証券	—	—

新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券（ ）	—	—
株券等預託証券（ ）	—	—
合計	19,873,957株	19,873,957株
（潜在株券等の数の合計）	（—）	（—）

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	—個	（買付け等前における株券等所有割合：—%）
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	—個	（買付け等前における株券等所有割合：—%）
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	198,739個	（買付け等後における株券等所有割合：86.09%）
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	—個	（買付け等後における株券等所有割合：—%）
対象者の総株主の議決権の数	230,754個	

（注1）「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が2022年8月9日に提出した第93期第1四半期報告書に記載の直前の基準日（2022年3月31日）に基づく議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第1四半期決算短信に記載された2022年6月30日現在の対象者の発行済株式総数（25,006,200株）から、対象者第1四半期決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（1,922,244株）を控除した株式数（23,083,956株）に係る議決権の数（230,839個）を分母として計算しております。

（注2）「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地  
SMB C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
- ② 決済の開始日  
2022年9月16日（金曜日）
- ③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされる方（以下「応募株主等」といいます。）（外国の居住者である株主等（法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合には、日本国内の常任代理人（以下「常任代理人」といいます。））の住所又は所在地宛に郵送します。なお、オンライントレード（<https://trade.smbcnikko.co.jp/>）からの応募については、電磁的方法により交付します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等（外国人株主等の場合にはその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合にはその常任代理人）の指定した場所へ送金します。

### 3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

公開買付者が2022年7月29日に公表した「本多通信工業株式会社株式（証券コード：6826）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」（その後2022年8月24日に公表した「本多通信工業株式会社株式（証券コード：6826）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正）により訂正された事項を含みます。）に記載の内容から変更はありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的とした手続を実施することを予定しております。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所プライム市場に上場されておりますが、当該手続が実施された場合には、対象者株式は、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所において取引することはできなくなります。今後の手続につきましては、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

### 4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町大字御代田 4106 番地 73
ミネベアミツミ株式会社 東京本部	東京都港区三田三丁目 9 番 6 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

## II. 子会社の異動について

### 1. 異動の理由

本公開買付けの結果、2022年9月16日（金曜日）（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定です。

### 2. 異動する子会社（対象者）の概要

(1) 名 称	本多通信工業株式会社	
(2) 所 在 地	東京都品川区北品川五丁目 9 番 11 号 大崎 MT ビル	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 榎尾 欣司	
(4) 事 業 内 容	電子部品（コネクタ）の製造販売、システム設計・ソフトウェア開発	
(5) 資 本 金	15 億 175 万円（2022 年 6 月 30 日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	1947 年 6 月 14 日	
(7) 大株主及び持株比率 (2022 年 3 月 31 日現在) (注 2)	パナソニック株式会社（注 1）	21.66%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.89%
	本多通信工業取引先持株会	4.98%
	東京中小企業投資育成株式会社	4.38%
	SMB C 日興証券株式会社	2.79%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.20%
	秋山 幸男	2.08%
	本多通信工業従業員持株会	2.08%
	日本生命保険相互会社	1.95%
	株式会社三菱UFJ銀行	1.91%
(8) 公開買付者と対象者の関係	資 本 関 係 該当事項はありません。	

人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	公開買付者と対象者の間には、商社を経由したコネクタの購買に関する取引が存在します。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連 結 純 資 産	11,314百万円	11,004百万円	11,697百万円
連 結 総 資 産	14,726百万円	14,505百万円	16,261百万円
1株当たり連結純資産額	491.37円	477.44円	506.74円
連 結 売 上 高	14,923百万円	14,857百万円	18,451百万円
連 結 営 業 利 益	237百万円	-74百万円	875百万円
連 結 経 常 利 益	157百万円	147百万円	1,043百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	43百万円	75百万円	693百万円
1株当たり連結当期純利益	1.89円	3.29円	30.07円
1株当たり配当金 (うち1株当たり中間配当額)	21.00円 (-)	7.00円 (-)	12.00円 (-)

(注1) パナソニック株式会社は、2022年4月1日にパナソニック ホールディングス株式会社に商号変更しております。

(注2) 上記(注1)及び「(7) 大株主及び持株比率 (2022年3月31日現在)」は、対象者が2022年6月28日に提出した第92期有価証券報告書に記載された「大株主の状況」から引用しております。

### 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1株 (議決権の数：1個) (議決権所有割合：1%)
(2) 取得株式数	19,873,957株 (議決権の数：198,739個) (議決権所有割合：86.09%)
(3) 取得価額	14,011,139,685円
(4) 異動後の所有株式数	19,873,957株 (議決権の数：198,739個) (議決権所有割合：86.09%)

(注1) 「議決権所有割合」は、対象者第1四半期決算短信に記載された2022年6月30日現在の対象者の発行済株式総数(25,006,200株)から、対象者第1四半期決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数(1,922,244株)を控除した株式数(23,083,956株)に係る議決権の数(230,839個)を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3) 「取得価額」にアドバイザー費用等は含まれておりません。

### 4. 異動の日程(予定)

2022年9月16日(金曜日)(本公開買付けの決済の開始日)



## 5. 今後の見通し

本公開買付けによる子会社の異動が今期業績に与える影響は現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以 上